

生活保護行政の抜本的な改善を求める意見書

生活保護受給世帯が147万世帯、受給者は203万人を超え、さらに増加する傾向にある。

厚生労働省が「社会保障審議会生活保護基準部会」を設置して進めている生活保護法の改正検証では、指定都市市長会が昨年10月に提案した「改革案」について、国民の不安の声の中、非公開で国と地方の協議が続けられており、「有期保護」や医療費の一部自己負担も検討されている。

生活保護制度の改革は本来、貧困をなくす政策の大きな柱として位置付けるべきであり、受給者が増えているのは、雇用不安と社会保険制度の機能が果たされていないことに原因がある。雇用の再建と生活保護に至る前段階でのセーフティネットの充実が不可欠である。

よって、政府においては、憲法第25条を保障する立場からの生活保護制度の検証と、生活保護に関する費用の全額国庫負担を実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年（2011年）11月7日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

（提出者）全議員